

幼児の自己制御機能尺度の検討

—— 社会的スキル・問題行動との関係を中心に ——

大内 晶子* 長尾 仁美** 櫻井 茂男***

本研究の目的は、幼児の自己制御機能を、自己主張、自己抑制、注意の移行、注意の焦点化という4側面から捉え直し、新たにその尺度を作成すること、また、4つの側面のバランスと社会的スキル、問題行動との関係を検討することであった。保育園と幼稚園に通う幼児452名の保護者に対し、子どもの自己制御機能に関する項目に回答を求めた。そのうち保育園の幼児262名の社会的スキル、問題行動について、担任保育者から回答を得た。因子分析（主因子法・プロマックス回転）の結果、4下位尺度23項目からなる自己制御機能尺度が作成され、その信頼性と妥当性が確認された。次に、4下位尺度の標準化得点を用いてクラスター分析を行った結果、6つのクラスターが見出された。各クラスターの社会的スキル、問題行動得点を比較した結果、望ましい社会的スキルの獲得には自己制御機能の4つの側面が全て高い必要があること、内在化した問題行動の出現には4つの側面が全て低いことが関係していること、外在化した問題行動の出現には自己主張の高さと自己抑制および注意の制御の低さが関係していることが明らかになった。

キーワード：自己制御機能、社会的スキル、問題行動、注意、幼児

問題と目的

近年、日本における幼児の自己制御機能（self-regulation）の研究は、自己主張的側面と自己抑制的側面の2側面から検討されてきた。これは、自己制御機能の獲得および自己の発達に関わる個人差を捉える上で、「自分の欲求、衝動をそのまま発現してはいけない場面、抑制すべき状況におかれたとき、それを抑制、制止する」という自己抑制的側面のみならず、「自分の意志、欲求をもち、これを外に向かって表わし実現する」という自己主張的側面にも注目することが重要であるとする柏木（1988）の考えが背景にある。

柏木（1988）以降の研究では、この自己主張と自己抑制のバランスによって、向社会的行動や問題行動の現われ方の異なることが示されてきた。例えば、首藤（1995）の研究では、向社会的行動との有意な相関が見られたのは自己主張であり、自己抑制では相関がほとんど見られなかったが、2つのバランスから見ると、

仲間の依頼に応える向社会的行動傾向は、自己主張と自己抑制のどちらも高い男児において最も高いことが明らかになった。また、伊藤・丸山・山崎（1999）は、幼児の自己制御機能の自己認知を測定し、自己主張、自己抑制が共に高いと自己認知している子どもは、他の子どもに比べ、仲間への自発的な向社会的行動を多く行っていることを明らかにした。以上の知見より、自己主張、自己抑制の両方の機能が共に発達することが、向社会的行動を行う上で必要であると考えられる。

一方、問題行動との関連においては、自己主張が高く自己抑制の低い子どもに攻撃性の高いことが示されている（森下, 2001）。中台（2002）も、女兒のみにおいては、自己主張の高さと外在化した問題行動（攻撃、不注意・多動など）に正の関連があることを示している。内在化した問題行動（引っ込み思案など）については、自己主張の低い子どもに男女学年を問わず多く見られること、年長男児では、自己抑制の高い子どもに比べ低い子どもに多く見られることが示されている（中台, 2002）。これまで、日本で幼児の自己制御機能と問題行動との関連を検討した研究はさほど多くないが、自己主張、自己抑制のいずれが低くても、問題行動と関連するであろうことは予想できる。

一方、海外においては、近年、自己制御機能として、エフォートフル・コントロール（Effortful Control: EC）という概念が注目されてきた。ECは「非頭在的な反応

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科
〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1
aohuchi@human.tsukuba.ac.jp

** 伊藤忠シェアードマネジメントサービス株式会社

*** 筑波大学大学院人間総合科学研究科・心理学系
〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1
ssakurai@human.tsukuba.ac.jp

を行うために、顕現している反応を抑制する能力」と定義されている (Rothbart & Bates, 1998, p.137)。また, Eisenberg & Spinrad (2004) は、状況に応じて自発的に注意を焦点化したり移行したりする能力、および、本当はやりたくないことであっても、社会の必要に応じて能動的に行動を抑制したり促進したりする能力であると説明している。例えば、本当はやりたくない宿題を最後までやり通す際に、この能力が発揮されると考えられる。すなわち、「エフォートフル」という言葉の通り、能動的・意図的に行動や注意を制御できるという点が特徴的である。さらに、行動や注意の制御だけではなく、情動の経験や表出の制御とも関連すると考えられている (Eisenberg & Spinrad, 2004)。EC 測定尺度を構成する下位尺度は研究によって若干異なるが、社会的適応との関連を検討する研究では特に、「行動抑制 (inhibitory control)」、「注意の移行 (attention shifting)」、「注意の焦点化 (attention focusing)」の3つの下位尺度によって EC を測定している場合が多い(例えば, Eisenberg, Gershoff, Fabes, Shepard, Cumberland, Losoya, Guthrie, & Murphy, 2001; Spinrad, Eisenberg, Harris, Hanish, Fabes, Kupanoff, Ringwald, & Holmes, 2004)。行動抑制とは、計画を立てる際、指示下あるいは新しい不確かな状況において、不適切な接近反応を抑える能力である。注意の移行とは、必要に応じて現在注意を向けている対象から別の対象へと適切に注意を切り替える能力である。注意の焦点化とは、作業に関連したことに注意を向け続ける能力である。

EC と社会的適応に関する研究では、社会的コンピテンスや問題行動との関連が多く検討されてきた。社会的コンピテンスに関しては、4歳の時の注意の制御の高さが、8-10歳のそれを予測することが報告されている (Eisenberg, Fabes, Shepard, Murphy, Guthrie, Jones, Friedman, Poulin, & Maszk, 1997)。問題行動に関しては、行動抑制が高く衝動性が低い場合、後に内在化した問題が見られること、行動抑制が低く衝動性が高い場合、後に外在化した問題の見られることが明らかにされている (Rothbart & Bates, 1998)。また, Eisenberg, Gershoff et al. (2001) は、幼児の EC が親の情動表出と社会的コンピテンスおよび問題行動との間を媒介すると仮定して研究を行った。その結果、母親のポジティブな情動表出が多ければ、子どもの EC が高くなり、それが社会的コンピテンスの高さと外在化した問題行動の低さに影響することが示された。ただし、この研究において、子どもの EC と内在化した問題行動との関連は十分に示されなかった。これについて Eisenberg ら

は、内在化した問題行動は、EC のように能動的な制御ではなく、より反応的で能動性の低い制御、例えば過剰制御と関連がある可能性を指摘している。一方で、注意の制御の低い子どもに内在化した問題行動が高いことを示す知見も存在する (Eisenberg, Cumberland, Spinrad, Fabes, Shepard, Reiser, Murphy, Losoya, & Guthrie, 2001)。同様に、成人を対象とした研究ではあるが、日本においても、注意の制御と抑うつ、不安との間に負の相関があることが報告されている (山形・高橋・繁樹・大野・木島, 2005)。以上のように、内在化した問題に関しては一貫した結果は示されていないものの、注意の制御と関連のあることが予想される。

ここまでの概観から、日本と海外における自己制御 (self-regulation) の概念は、情動や行動を意識的に制御、調整するという点では共通しているものの、測定する側面に違いが見られる。日本の「自己抑制」と海外の「行動抑制」は、場面や状況に応じて自身の行動を抑制できる能力であるという点で共通しており、実際の項目も内容の重なるものがある。半面、日本の「自己主張」、海外の「注意の移行」、「注意の焦点化」は、他方には見られない独自の下位尺度である。自己主張の側面は、自己制御機能の獲得および自己の発達に関わる個人差を捉える上で、自己抑制的側面にのみ注目することは十分ではないという柏木 (1988) の指摘や、先述の社会的指標との関連が自己抑制、自己主張のバランスで異なるとの指摘 (例えば、首藤, 1995) から、重要な自己制御機能の側面であると考えられる。また、「注意の移行」、「注意の焦点化」という注意の制御の側面においては、近年、情動の制御(特に、不安や恐怖といった内在化した問題)との関連 (例えば, Eisenberg, Cumberland et al., 2001; 山形他, 2005) が指摘されている。さらに、注意の制御が関係した行動の制御の問題として、注意欠陥・多動性障害 (ADHD) の例が挙げられる。ADHD 児の中心症状には、じっとしていることができない、結果を考えずに行動してしまう、注意散漫で集中力を持続できないという、多動、衝動性、注意力の欠如がある (Munden & Arcelus, 1999 市川他訳 2000)。また、この中心症状だけでなく、ADHD 児には攻撃的行動が多く見られることも報告されている (Wheeler & Carlson, 1994)。すなわち、注意の制御の欠如が情動および行動の制御、さらには内在化、外在化したいずれの問題行動とも関連することが考えられる。よって、注意の制御も自己主張的側面と同様に、自己制御機能と社会的適応、特に問題行動との関連を検討する上で注目すべき側面であると言える。

そこで本研究では、自己制御機能を「場面や状況に応じて、自らの情動、欲求、注意を能動的に調整し、適切に行動できる能力」と定義し、日本の自己制御機能尺度に独自に含まれる「自己主張」と、海外の EC 尺度独自の「注意の移行」、「注意の焦点化」、および両者に共通する「自己抑制（行動抑制）」という 4 つの側面に注目した新たな自己制御機能尺度を作成する。

先述の通り、自己制御機能を測定する尺度に関しては、日本では柏木 (1988)、首藤 (1995) の尺度が、EC に関しては、Rothbart, Ahadi, Hershey, & Fisher (2001) の Children's Behavior Questionnaire (CBQ) および草薙 (Kusanagi, 1993) の CBQ 日本語版がすでに開発されている。しかしながら、本研究では以下の理由から新たに尺度を開発する必要があると考える。

第 1 に、尺度間の評定者の違いが挙げられる。CBQ および首藤 (1995) の尺度は保護者評定、柏木 (1988) の尺度は保育者評定であるが、本研究では評定者 1 人あたりの負担の大きさを考え、保護者評定の尺度を作成する。また、筆者らは、Rothbart らと同様、自己制御機能を気質的なものとして捉える立場を取ることから、ありのままの子どもの姿を日常的に見ているであろう保護者に評定を求めることが適切であるとも考えた。

第 2 に、自己主張の項目内容を変更する必要性が挙げられる。柏木 (1988)、首藤 (1995) における自己主張の尺度には、「～泣いたり、怒ったりする」、「～怒る」という表現を用いた項目が含まれている。ネガティブな感情表出も自己主張方略の一つではあるが、本研究で定義する「適切な行動」には該当しないと考える。よって、こうした項目を含まない新たな自己主張の尺度を作成する必要がある。

第 3 に、注意の移行、注意の焦点化の尺度における信頼性の低さが挙げられる。注意の焦点化の信頼性係数は CBQ 日本語版 (Kusanagi, 1993) においては、 $\alpha = .55$ であった。注意の移行においては、CBQ の開発の過程で尺度から除外されており、CBQ 日本語版でも尺度検討がなされていない。よって、再度項目を検討し、使用可能な信頼性の高い尺度を再構成する必要があると考える。

第 4 に、本研究は、自己制御機能を 4 つの側面から捉えることの意義を示そうとするものであることが理由として挙げられる。その意図ゆえに、尺度作成にあたって、これら 4 側面が自己制御機能という一つの構成概念に含まれると捉え、新たに因子分析を行う。

最後に、日本における先行研究の多くは、幼稚園児のみを対象としてきたことが挙げられる。柏木 (1988)

も述べるように、保育園と幼稚園では集団保育経験や保育・家庭環境の異なることが考えられる。しかし、尺度としての実用面から、いずれの子どもにおいても使用可能な自己制御機能尺度を作成する必要があると考え、本研究では保育園児と幼稚園児の両方を調査対象とする。

また、本研究では、この 4 側面の個人内のバランスと社会的スキルおよび問題行動との関連を検討する。これにより、幼児の自己制御機能と社会的適応との関連について、より詳細に示すことができると考える。その内容を以下に示す。

第 1 に、外在化した問題行動との関連においては、自己抑制、注意の制御の高さと負の関連があることが予測される。特に、攻撃は、自己主張が高く自己抑制が低い場合に高い可能性が予想される。

第 2 に、内在化した問題行動との関連においては、自己制御機能のうち、注意の制御が関係しているのか (Eisenberg, Cumberland et al., 2001)、自己主張が関係しているのか (中台, 2002)、あるいは複数の側面のバランスが関係しているのかについて、本研究では両側面を同時に測定することで検討可能である。

第 3 に、社会的適応のポジティブな側面として社会的スキルを取り上げ、自己制御機能との関連を検討する。問題行動が少ないということだけでは、その子どもが十分な社会的適応能力を有しているとは言えない。様々な仲間と過ごす集団生活の中であっても、自分の意見を適切に述べ、時に譲り合いながら良い関係性を築けるだけのスキルを持ってこそ、社会的適応が高いと言えるだろう。すなわち、より詳細に子どもの社会的適応の程度を理解する上で、社会的スキルを測定することが必要であると考え。金山・磯部・佐藤・佐藤 (2002) は、社会的スキルを主張スキル、協調スキル、自己統制スキルという 3 つの側面から測定している。自己主張は主張スキルと、自己抑制は協調スキルと関連のあることが予測され、今回新しく作成する尺度の構成概念妥当性を検討する上でも、これら社会的スキルとの関連を検討することは有効である。また、これまで自己制御機能と向社会的行動との関連で報告されてきたように (伊藤ら, 1999; 首藤, 1995)、社会的スキルとの関連においても、自己制御機能の 4 側面がいずれも高い場合において、社会的スキルが最もバランスよく高くなることが予想される。なお、社会的スキル、問題行動の評定は、集団生活における子どもの様子を最も把握しているであろう園の担任保育者に求める。また、自己制御機能と社会的スキルおよび問題行動を

異なる評定者によって測定することは、同一評定者を用いることによって生じる擬似相関の可能性を低めることにもなる。

本研究の目的は以下の2点である。

1. 幼児の自己主張、自己抑制、注意の焦点化、注意の移行の4つの側面に注目した新たな自己制御機能尺度を作成し、その信頼性および妥当性を検討する。

2. 自己制御機能の4側面の得点から群分けを行い、その得点バランスが社会的スキル・問題行動にどのように関係するのかを明らかにする。

方 法

調査対象

愛知県内の8つの公立保育園の344名(年中:男児88名,女児84名,年長:男児88名,女児84名;平均月齢66.44ヶ月,標準偏差7.06)および茨城県内の2つの公立幼稚園の108名(年中:男児29名,女児30名,年長:男児23名,女児26名;平均月齢69.61ヶ月,標準偏差6.79)の合計452名(平均月齢67.19ヶ月,標準偏差7.12)の保護者と担任保育者(保育園のみ)に回答を求めた。

調査時期

愛知県内の保育園では2006年10月下旬、茨城県内の幼稚園では2007年2月中旬にそれぞれ実施した。

調査内容

(1) 自己制御機能 子どもの自己制御機能について尋ねるため、Rothbart et al.(2001)のChildren's Behavior Questionnaire (CBQ), 草薙(Kusanagi, 1993)のCBQ日本語版, 柏木(1988)の幼児の行動評定尺度, 首藤(1995)の自己主張—自己抑制に関する質問紙を参考にして項目を作成した。作成にあたっては、次の点に留意した。まず、本尺度は、保護者評定であるため、できるだけ子どもの保護者にとって理解しやすい表現と想像しやすい場面設定をすることに留意し、項目を作成した。また、自己主張は、怒りの表現を含んだ項目は作成しなかった。なお、参考にした先行研究の尺度から表現を一切変えずに使用したのは、自己主張における2項目のみであった。

作成は、心理学専攻の大学院生1名、大学生1名の計2名で行った。自己主張、自己抑制、注意の焦点化、注意の移行を測定する各8項目、合計32項目から構成された。CBQにならい、過去6ヶ月以内の子どもの行動や様子について、「まったくあてはまらない」(1点)―「まったくその通りあてはまる」(7点)までの7段階で回答を求めた。ただし、項目に書いてあるような状況になったことがないために答えられない場合は「×(わ

からない)」にマルをつけるよう求めた。下位尺度ごとに平均得点を算出する際、「×(わからない)」という回答があったものについては、それを除いた項目から平均得点を求めるものとした。

(2) 注意の問題、不安／抑うつ Child Behavior Checklist / 4-18 日本語版(井潤・上林・中田・北・藤井・倉本・根岸・手塚・岡田・名取, 2001)の中から「注意の問題(10項目)」, 「不安／抑うつ(14項目)」を測定する2つの下位尺度を使用した。現在または過去6ヶ月以内の子どもの状態について、「あてはまらない」(0点)―「よくあてはまる」(2点)の3段階で回答を求めた。

(3) 社会的スキル・問題行動 金山他(2002)によって作成された幼児用社会的スキル尺度を使用した。これは保育者評定用の尺度であり、社会的スキル尺度と問題行動尺度の2側面が含まれる。社会的スキル尺度は、「主張スキル(8項目)」, 「協調スキル(5項目)」, 「自己統制スキル(3項目)」という3つの下位尺度から構成される。一方、問題行動尺度は、「不注意・多動(4項目)」, 「攻撃(4項目)」, 「引っ込み思案(3項目)」という3つの下位尺度から構成される。過去1ヶ月の子どもの行動について思い出し、各項目に示されている行動がどの程度見られたかについて、「まったくみられなかった」(1点)―「非常によくみられた」(5点)の5段階で回答を求めた。

手続き

(1)は全ての幼児の保護者に対して回答を依頼した。(2)は、園との相談の結果、項目数の問題などから、保育園に通う幼児の保護者からのみ回答を得ることができた。(1), (2)の質問紙は封筒に入れ、担任保育者から子どもを通して各家庭に配布した。その後、1週間以内に担任保育者に提出してもらい回収した。回収の際、保育者の質問紙評定とのマッチングのため、保育者評定の対象となっている子どもから提出された封筒には、保育者が名前もしくは番号を記入した。また、封筒はプライバシーの保護を考慮して封をした状態で提出するよう依頼した。(3)は、保育園の担任保育者に対して回答を依頼した。各保育園と相談の上、クラス全員分もしくは一部の園児(1クラス10-20名程度をランダムに選択)についての回答を依頼した。自由な時間に回答してもらい、1-2週間後に回収した。

¹ この下位尺度は本来11項目からなるが、「学校の成績が悪い」という項目は、幼児を対象とする本研究では不適当であると判断し、質問項目から削除した。

結果と考察

自己制御機能尺度の探索的因子分析

まず、調査項目 32 項目について、項目分析を行った。その結果、いずれの項目においても、天井効果、床効果は認められなかった。よって、全 32 項目について、因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行った。その結果、初期解における固有値の減衰状況（8.01, 3.71, 2.07, 1.51, 1.32, 1.10…），および因子の解釈可能性から 4 因子が妥当であると判断し、因子数を 4 に固定した。さらに、当該因子に .39 以上の負荷をし、他の因子には .30 以下の負荷量であることを基準に項目を選定し、再度因子分析を行った結果、22 項目が残った（Table 1）。

第 I 因子は、「30. 自分から進んで意見や考えを述べ

る」などの項目に高い負荷が見られた。この因子は、子どもが自分の意見や欲求を他者（大人、仲間）に伝えることのできる能力であると考えられたため、「自己主張」と命名した。第 II 因子は、「29. 遊具やおもちゃの順番を守って遊ぶことができる」などの項目に高い負荷が見られた。この因子は、柏木（1988）が定義したように、社会的場面において自分の欲求や行動を抑制・制止しなければならないときにそれができる能力であると考えられたため、「自己抑制」と命名した。第 III 因子は、「10. 何かに夢中になっているときでも、名前を呼べばすぐに反応する」などの項目に高い負荷が見られた。この因子は、必要に応じて現在注意を向けている対象から別の対象へと適切に注意を切り替える能力であると考えられたため、「注意の移行」と命名した。第 IV 因子は、「8. 始めたことを途中でやめて他のこと

Table 1 自己制御能力尺度の因子分析結果（主因子法・プロマックス回転）

質問項目	因子				
	I	II	III	IV	
I 自己主張 ($\alpha = .86$)					
30. 自分から進んで意見や考えを述べる。	.77	.01	-.03	.03	
22. 入りたい遊びに自分から「入れて」と言える。	.76	.05	.00	-.09	
4. 周りとは違う意見だったときでも、自分の意見を伝えることができる。	.69	-.22	.07	.17	
9. 自分から友達を誘って遊ぶことができる。	.66	.18	-.01	-.11	
18. 遊びたいおもちゃを友達が使っているとき「貸して」と言える。	.63	.25	-.09	.01	
13. 自分のしてほしいことを周囲の大人にはっきりと頼むことができる。	.61	-.10	.08	.13	
26. 嫌なことや意地悪をされても「やめて」と言えない。	.60	-.03	.02	-.05	
II 自己抑制 ($\alpha = .71$)					
29. 遊具やおもちゃの順番を守って遊ぶことができる。	.06	.68	-.26	.13	
28. 欲しいおもちゃやおかしを買ってもらえないときに、それをあきらめることができない。	.09	.57	.05	-.20	
21. 指示に従えない。	-.08	.57	-.02	.29	
25. 行っはいけないと言われた所には近づかない。	-.11	.55	.03	.10	
32. やりたい遊びができないとき、すぐに他の遊びに切り替えられる。	.07	.41	.14	-.22	
27. お片づけを最後までやり通す。	.00	.39	.10	.15	
III 注意の移行 ($\alpha = .76$)					
10. 何かに夢中になっているときでも、名前を呼べばすぐに反応する。	.07	-.11	.72	.09	
19. テレビや絵本を見ているとき、話しかけてもなかなか返事をしない。	.00	-.17	.69	-.02	
2. ある作業をしているとき、別の作業に移るように言えば簡単に移ることができる。	-.03	.18	.60	.00	
7. 何かをしているとき、それをやめるように言ってもなかなかやめることができない。	-.09	.30	.59	.00	
15. すぐに遊びをやめて夕食を食べにくる。	.07	.16	.46	-.10	
IV 注意の焦点化 ($\alpha = .70$)					
8. 始めたことを途中でやめて、他のことを始めてしまうことがある。	.04	-.12	-.02	.71	
16. 話を聞いている途中で気が散ってしまう。	.03	.04	.09	.64	
12. あるひとつの作業をしている間は他のことには手を出さない。	.00	-.03	-.09	.62	
1. 私の話を最後まできちんと聞いていることができる。	.01	.11	.20	.45	
因子間相関					
	I	—			
	II	.21	—		
	III	.18	.50	—	
	IV	.20	.56	.55	—

Note. — は逆転項目を示す。

を始めてしまうことがある(逆転項目)」などの項目に高い負荷が見られた。この因子は、取り組んでいる最中のことに注意を向け続ける能力であると考えられたため、「注意の焦点化」と命名した。各因子に高い負荷量を示した項目数は、第Ⅰ因子7項目、第Ⅱ因子6項目、第Ⅲ因子5項目、第Ⅳ因子4項目であった。因子間の相関係数を求めたところ、全ての因子間で有意な正の相関($r=.18\sim.56$)が見られた。

因子分析の結果は、尺度項目作成の段階で仮定していたものとほぼ同様であった。ただし、本来は「注意の移行」の項目として作成した「28. 欲しいおもちゃやおかしを買ってもらえないときに、それをあきらめることができない。」「32. やりたい遊びができないとき、すぐに他の遊びに切り替えられる。」という項目と、「注意の焦点化」の項目として作成した「27. お片づけを最後までやり通す。」という項目が、「自己抑制」の因子に高く負荷していた。これら3項目は、いずれも状況に応じて現在の自分の欲求ないしは動機を抑制できる能力を表すと解釈できた。このことから、「自己抑制」は、自らに生じた欲求や動機を抑制する能力であるのに対し、「注意の移行」や「注意の焦点化」は、欲求や動機の程度をそれほど加味せず、状況に応じて注意を切り替えたり向け続けたりすることのできる能力であると考えられた。

自己制御機能尺度の信頼性・妥当性の検討

「自己制御機能尺度」の内的整合性を検討するため、各下位尺度についてCronbachの α 係数を算出した。その結果、自己主張.86、自己抑制.71、注意の移行.76、注意の焦点化.70と、いずれも比較的高い値を示した。このことから、「自己制御機能尺度」には内的整合性があることが確認された。

次に、「自己制御機能尺度」の妥当性について検討を行った。本尺度の作成にあたっては、心理学を専攻する学部生と大学院生の各1名によって内容的妥当性が確認された。また、確認的因子分析を行った結果、4因子モデルの適合度指標は、 $\chi^2=639.81$ ($p<.01$)と有意

であったものの、CFI=.859、RMSEA=.069は、おおむね満足できる値であった。さらに、構成概念妥当性を検討するため、社会的スキル・問題行動および不安／抑うつ、注意の問題との関連を検討した(Table 2)。その結果、自己主張は主張スキルと、自己抑制は協調スキルとの間にそれぞれ正の相関(順に、 $r=.41, p<.001$; $r=.32, p<.001$)が見られた。注意の制御に関し、注意の移行と注意の焦点化は、注意の問題との間にそれぞれ負の相関(順に、 $r=-.28, p<.001$; $r=-.47, p<.001$)が見られた。さらに、注意の移行と不安／抑うつの間には、弱い負の相関($r=-.12, p<.05$)が見られ、山形ら(2005)が大学生において示した関連が、幼児期においてもほぼ見られたと言えよう。以上、2つの注意の制御において、若干だが相関の違いが見られた。このことから、注意の移行と注意の焦点化という2つの下位尺度は、異なる注意の側面を測定している可能性が考えられる。また、自己主張において、攻撃との間に正の相関($r=.21, p<.01$)が見られたこと、引っ込み思案、不安／抑うつという内在化した問題との間にそれぞれ負の相関(順に、 $r=-.23, p<.001$; $r=-.13, p<.05$)が見られたことは、先行研究の知見(例えば、森下, 2001; 中台, 2002)と一致する結果である。以上のように、自己制御機能尺度の4つの下位尺度は、社会的スキル、行動および情動面での問題に関する指標との間に、それぞれ構成概念妥当性を示す有意な関連が示されたと言える。

自己制御機能得点の性別、学年、幼保による差

自己制御機能尺度の4つの下位尺度得点に関して、2(性別)×2(学年)×2(幼保)の3要因分散分析を行った(Table 3)。その結果、自己主張、注意の移行においては、いずれの交互作用も主効果も有意でなかった。自己抑制においては、交互作用は有意でなく、性別、学年、幼保の主効果がいずれも有意であった。具体的には、男児よりも女児の方が高く($F(1,444)=5.88, p<.05$)、年中児よりも年長児の方が高く($F(1,444)=6.71, p<.05$)、保育園よりも幼稚園の方が高かった($F(1,444)=5.30, p<.05$)。ただし、幼稚園と保育園で見られ

Table 2 自己制御機能と社会的スキル、問題行動、不安／抑うつ、注意の問題との相関係数

	社会的スキル ($n=269$)			問題行動 ($n=269$)			CBCL ($n=332$)	
	主張スキル	協調スキル	自己統制スキル	不注意・多動	攻撃	引っ込み思案	不安／抑うつ	注意の問題
自己主張	.41***	-.05	.00	.10	.21**	-.23***	-.13*	-.13*
自己抑制	.19**	.32***	.28***	-.28***	-.26***	-.09	-.02	-.33***
注意の移行	.18**	.20**	.12	-.16*	-.07	-.01	-.12*	-.28***
注意の焦点化	.14*	.18**	.17**	-.19**	-.08	-.08	-.08	-.47***

Note. * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

Table 3 性別、学年、幼保ごとの自己制御能力得点と分散分析結果（平均値（標準偏差））

	男児		女児		幼稚園 (<i>n</i> = 108)	保育園 (<i>n</i> = 344)	分散分析
	年中(<i>n</i> = 117)	年長(<i>n</i> = 111)	年中(<i>n</i> = 114)	年長(<i>n</i> = 110)			
自己主張	5.09 (0.94)	5.24 (1.00)	5.12 (1.00)	5.37 (1.02)	5.15 (1.12)	5.22 (0.95)	
自己抑制	4.77 (0.85)	5.07 (0.84)	5.07 (0.89)	5.29 (0.79)	5.21 (0.81)	5.00 (0.87)	性別 ($F(1,444) = 5.88, p < .05$) 学年 ($F(1,444) = 6.71, p < .05$) 幼保 ($F(1,444) = 5.30, p < .05$)
注意の移行	3.99 (1.01)	4.14 (1.24)	4.35 (1.04)	4.15 (1.09)	4.31 (1.04)	4.11 (1.12)	
注意の焦点化	4.40 (0.94)	4.60 (1.02)	4.37 (0.93)	4.77 (0.94)	4.60 (1.00)	4.51 (0.96)	学年 ($F(1,444) = 8.33, p < .01$)

た差に関しては、幼稚園の方が実施時期が遅かったため、この差が幼稚園と保育園という保育環境の違いによるものではなく、発達差である可能性も考えられよう。また、注意の焦点化においては、学年の主効果が有意であり、年中児よりも年長児の方が高かった($F(1, 444) = 8.33, p < .01$)。

自己制御機能得点によるクラスター分析

自己主張、自己抑制、注意の移行、注意の焦点化の4つの側面のバランスが、社会的スキル・問題行動にどのように関係するのかを検討するため、4つの下位尺度の各得点を標準化し、k-means法を用いたクラスター分析を行った。標準化に際しては、男女差、学年差、幼保差が見られたことを考慮し、男女、学年、幼保で8つのグループに分け、グループごとに標準得点を算出した。5-8のクラスター数を設定して分析を試み、各クラスターに含まれる対象者の数、クラスターの解釈可能性などから総合的に判断した結果、6クラスターによる分類が自己制御機能のバランスの特徴を最も良く表していると考えられた。Figure 1は、6ク

ラスター分類におけるクラスターごとの自己制御機能尺度の標準得点の最終クラスター中心を示したものである。なお、それぞれのクラスターにおける最終クラスター中心に対して、零を検定値とする t 検定を行った結果、第5クラスターの注意の移行が有意傾向であった以外は、全て有意水準1%で有意な差が見られた。

各クラスターの特徴は、以下の通りである。

第1クラスター(72名)：自己主張が平均より低く、それ以外は平均より高い群(抑制・注意高群)。

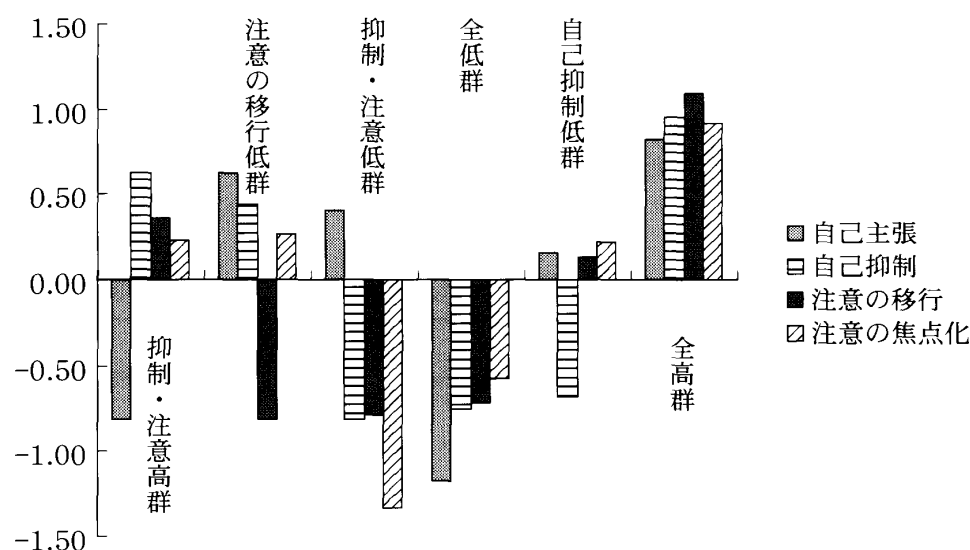
第2クラスター(51名)：注意の移行が平均より低く、それ以外は平均より高い群(注意の移行低群)。

第3クラスター(64名)：自己主張が平均より高く、それ以外が平均より低い群(抑制・注意低群)。

第4クラスター(75名)：4つ全ての得点が平均より低い群(全低群)。

第5クラスター(86名)：自己抑制が平均より低く、それ以外が平均より高い群(自己抑制低群)。

第6クラスター(104名)：4つ全ての得点が平均より

**Figure 1** 自己制御機能尺度のクラスターごとの特徴

り高い群（全高群）。

次に、自己制御機能尺度のバランスと社会的スキル・問題行動の関係を検討するため、自己制御機能の6つのクラスターを独立変数、社会的スキル、問題行動を従属変数とした1要因の分散分析を行った。その際、従属変数の各得点に対しても、自己制御機能尺度と同様の手続きで標準化を行った。その結果、全ての分析において有意な主効果が見られたため、TukeyのHSD法を用いて多重比較を行った。その結果、主張スキルは、抑制・注意高群が全高群よりも、全低群がそれ以外の全ての群よりも有意に得点が低かった。協調スキルは、抑制・注意高群と全高群が、抑制・注意低群よりも有意に得点が高かった。自己統制スキルは、抑制・注意高群が全低群よりも有意に得点が高かった。不注意・多動は、抑制・注意低群が抑制・注意高群および全高群よりも有意に得点が高かった。攻撃は、注意の移行低群と抑制・注意低群が抑制・注意高群よりも有意に得点が高かった。引っ込み思案は、全低群が抑制・注意低群および全高群よりも有意に得点が高かった。クラスターごとの社会的スキル・問題行動の平均値をFigure 2に示す。

以上の結果から、群ごとの社会的スキル・問題行動の特徴が明らかになった。

抑制・注意高群（42名）は、協調スキルと自己統制スキルが高く、主張スキルは全高群に比べると低かった。問題行動の面では、不注意・多動、攻撃といった外在化した問題行動が低かった。この群の子どもは、周りに合わせた適切な行動をとることができ、表立った問題行動も少ない。ただし、主張スキルに関しては、自己制御機能の4つの側面が全て高い群に比べると低く、

平均程度であり、社会的な関わりにおいてやや消極的であることが考えられる。

注意の移行低群（27名）は、抑制・注意高群に比べて攻撃が高かった。今回の結果では、最も攻撃の低い群に比べて有意にそれが高かったことしか示されておらず、明らかに高いとするには十分でない。しかしながら、主張や抑制はできても注意の切り替えの難しい子どもに攻撃が高かったことは興味深い。Table 2において、注意の移行と攻撃の単相関は、ほぼ無相関に近い値($r=-.07$)を示していた。しかし、我々はネガティブな感情を経験した時、他の何かに注意を移行させてその感情から気持ちを逸らせることがある(Eisenberg, Smith, Sadovsky, & Spinrad, 2004)。これが難しいゆえに怒り感情が高まり、攻撃行動が現れるのではないだろうか。さらにこの群は、攻撃と正の相関のあった自己主張が平均よりも高く、これも彼らの攻撃の多さの要因であると考えられる。つまり、自己主張が高く、注意の移行が低い場合には、攻撃が多く見られることが示唆されたと言えよう。ただし、攻撃行動も抑制するはずの自己抑制が平均より高かったことは、疑問を残すところであり、今後の更なる検討が必要である。

抑制・注意低群（40名）は他の群より協調スキルが低く、不注意・多動、攻撃といった外在化した問題行動が高かった。これは、自己主張が高く自己抑制の低い子どもに攻撃性の高さが見られることを示した森下(2001)の知見を支持する結果である。この群の子どもは、自分の気持ちを他者に伝えることはできるが一方的になりやすく、不注意、多動、攻撃といった行動の問題が多く見られる傾向にあると考えられる。

全低群（45名）は主張スキル、自己統制スキルが低

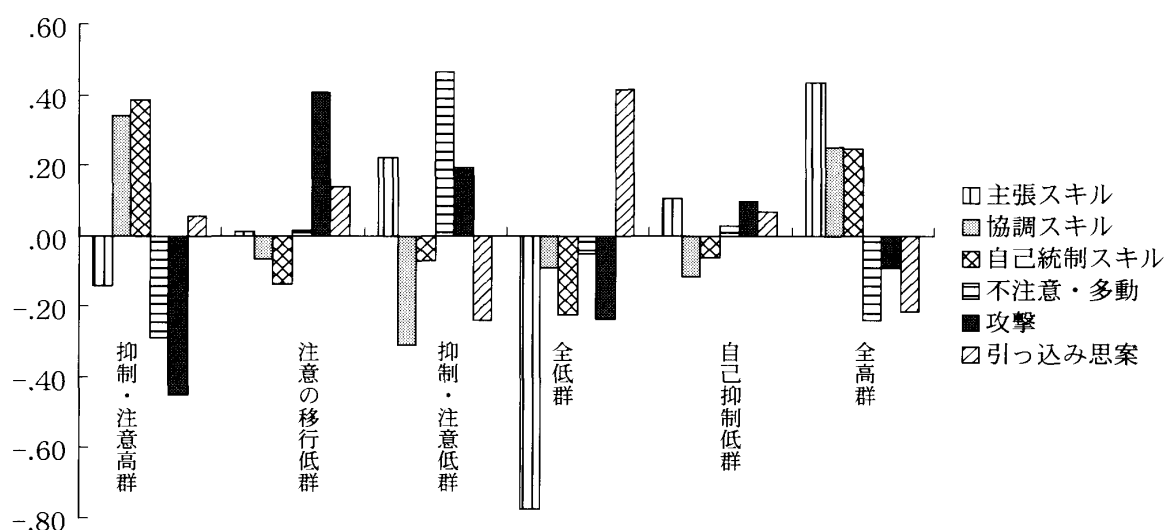


Figure 2 自己制御機能尺度のクラスターごとの社会的スキル・問題行動の標準得点の平均値

く、引っ込み思案（内在化した問題行動）が高かった。この群の子どもは、自分から他者に働きかけることや、葛藤場面での適切な対応が難しく、集団場面で一人寂しそうにしていることの多い可能性が考えられる。

自己抑制低群（56名）は、社会的スキル、問題行動のいずれの側面も平均的な得点であった。この群の子どもは、家庭においては抑制が難しいと評価されるものの、集団の保育場面においては特に問題もなく、適度に抑制しながら過ごしているのではないだろうか。

全高群（59名）は、主張スキル、協調スキルが高く、不注意・多動（外在化した問題行動）と引っ込み思案（内在化した問題行動）のいずれも低かった。この群の子どもは、スキルが高く、問題行動がほとんど見られないという点で、他の群と比べて最も社会的適応が良いと言えるであろう。

次に、各群の特徴の比較から、以下のことが考えられた。第1に、得点の高さで反対の関係にあった抑制・注意高群と抑制・注意低群は、協調スキル、外在化した問題行動の高さにおいても逆の結果が見られた。この結果より、自己抑制と注意の制御の低さは、協調スキルの低さおよび外在化した問題行動と関連のあることが推察される。さらに、抑制・注意低群と自己抑制低群の比較から、自己主張が高く自己抑制が低い子どもは攻撃性が高いとする報告（森下, 2001）について新しい示唆が得られた。この2つの群は、自己主張が高く自己抑制が低いという点で共通しているが、自己抑制低群では攻撃の高さは見られなかった。すなわち、単に自己主張、自己抑制の高低だけでなく、注意の制御も低いことが攻撃の高さに関係すると考えられる。第2に、全低群と全高群でもほぼ逆の傾向が見られた。全高群では主張スキル、協調スキルの高さと不注意・多動、引っ込み思案の低さが見られた一方、全低群では主張スキル、統制スキルの低さ、引っ込み思案の高さが見られた。この結果から、自己制御の4つの側面が全て高い（低い）ことが、特に主張スキルおよび内在化した問題行動と関連すると考えられる。内在化した問題行動に関しては、自己主張の低さとの関連（中台, 2002）、注意の制御の低さとの関連（Eisenberg, Cumberland et al., 2001）がこれまで報告されてきた。上記の比較を見る限り、本研究の結果は、そのいずれも支持するものであった。ただし、抑制・注意高群と全低群を比較してみると、必ずしも自己主張の低さが内在化した問題行動に関係するわけではないことが示唆された。この2つの群の自己主張得点には有意な差が見られず、同程度に低かった。ところが、抑制・注意高群におい

ては、主張スキル、引っ込み思案がともに平均程度の得点であり、全低群に見られたような特徴は見られなかったのである。すなわち、自己主張と注意の制御のいずれも低い場合のみ、内在化した問題行動が多く見られる可能性が示唆された。

まとめと今後の課題

本研究では、幼児の自己制御機能について、従来の日本における自己主張、自己抑制という2側面からの捉え方に、注意の制御（注意の移行、注意の焦点化）を加えた4側面から捉え直し、尺度の作成および信頼性、妥当性の検討をすること、さらに、4つの下位尺度のバランスと社会的スキル・問題行動との関係を検討することを目的とした。

因子分析の結果、尺度作成の段階で仮定していたものとはほぼ同様の因子が得られた。信頼性と妥当性に関しては、尺度として使用可能であることを示す結果が示された。ただし、信頼性に関しては、今後、再検査信頼性を確認する必要がある。妥当性に関しては、これまで先行研究で示されてきた、向社会的行動（首藤, 1995）や共感性（Guthrie, Eisenberg, Fabes, Murphy, Holmgren, Maszk, & Suh, 1997）、実行注意機能（Derryberry & Rothbart, 1988）などとの関連を検討することによって、更なる構成概念妥当性の確認が必要であると考ええる。

自己制御機能の4つの下位尺度の標準化得点を用いてクラスター分析を行った結果、6クラスターによる分類が自己制御機能の様々なパターンを最も良く表していると考えられた。全てが低い群、全てが高い群に加え、自己主張、自己抑制、注意の移行がそれぞれ単独に低い群、自己主張のみ高い群が見出されたが、注意の焦点化のみが低い群や自己抑制のみが高い群、全てが平均的な得点の群などは見出されなかった。子どもの中には少数であれ、今回見出されなかった自己制御機能のパターンを示す者がいるかもしれない。例えば、問題行動を見せる子どもの自己制御パターンと集団場面における行動を個別に見ながら、本研究の結果を質的に確認することも必要であろう。

しかし、自己制御機能尺度の6つのパターンと社会的スキル・問題行動との関係について検討した結果、6群に分類した意義は示すことができたと考ええる。各群の特徴から、まず、望ましい社会的スキルの獲得には自己制御機能の4つの側面が全て高い必要があることが示唆された。また、問題行動との関連においては、自己制御機能を自己主張、自己抑制の2側面から捉えたこれまでのアプローチに注意の制御の観点を加えた

ことで、先行研究の知見に新たな示唆を与えることができた。内在化した問題行動は、自己主張と注意の制御のいずれも低い場合にのみ多く見られることが示唆された。また、外在化した問題行動は、単に自己主張が高く自己抑制が低いだけでなく、注意の制御も同時に低いことが攻撃性の高さに関係していることが示唆された。これまで、自己主張と注意の制御を同時に測定した研究は報告されておらず、4つの側面に注目した本研究だからこそ得られた知見であると考えられる。

以上の知見から、特に問題行動との関連において、必ずしも自己主張と自己抑制の2つのバランスを考慮するだけでは十分でなく、注意の制御の低さも考慮する必要があることが示唆された。先にも述べたように、近年、ADHD児における攻撃性の高さ(Wheeler & Carlson, 1994)、抑うつや不安と注意の制御との関連(山形他, 2005)など、注意の制御の困難さと外在化・内在化した問題行動との関係が児童期から成人期を中心に複数報告されてきている。場面に応じて適切に注意をコントロールできること、具体的には、嫌なことから注意を逸らして気持ちを切り替えたり、今すべきことに集中できたりすることが、幼児期であっても、社会における適切な行動をとる上で重要な役割を果たすと考えられる。これまで幼児の問題行動に対する介入として、社会的スキル訓練が多く取り上げられてきた(前田・高橋, 1993; 佐藤・佐藤・相川・高山, 1993)。本研究でも、問題行動の高い群では社会的スキルのいずれかが不足していたため、社会的スキル訓練を用いた介入が可能であると考えられる。また、社会的スキルを学習させる方法だけでなく、注意の制御に関する訓練も問題行動の低減に有効であることが考えられ、今後この側面からの介入研究の増えることが期待される。

本研究では、幼児の自己制御機能と社会的適応との関連について新たな知見を示し、自己制御機能を4つの側面から捉える意義を示すことができたと考えられるが、今後検討すべき点も残されている。第1に、日本の多くの研究では、性別、学年によって自己制御機能と社会的適応との関連の異なることが指摘されてきた。本研究では、注意の制御を含めた4つの側面のバランスと社会的適応との関連の検討を目的とし、サンプルを5～8群に分けることを計画した。また、下位尺度得点のうち男女差あるいは学年差が見られたのは、自己抑制、注意の焦点化のみであった。よって、結果を複雑にしないためにも、男女で結果を分けることはせず、クラスター分析に用いる得点を男女別に標準化するとどめた。ただし、より詳細に先行研究との比較をす

るためには、今後男女別の検討もする必要があるだろう。第2に、Rothbart & Bates (1998)は、自己制御機能が部分的には遺伝による生まれつきのものであるが、経験の影響も受けると述べている。また、Eisenberg et al. (2004)は、自己制御(EC)を育むための介入研究は今後の重要課題ではあるが、現段階ではほとんど行われていないことを指摘している。それならば、養育者の養育態度(森下, 2001)や情動表出(Eisenberg, Gershoff et al., 2001)との関連、養育者や保育者の関わりによる自己制御機能の変容について検討することが、自己制御機能を規定する要因や育むための介入方法を明らかにするために有効であると考えられる。

引用文献

- Derryberry, D., & Rothbart, M. K. (1988). Arousal, affect, and attention as components of temperament. *Journal of Personality and Social Psychology*, *55*, 958-966.
- Eisenberg, N., Cumberland, A., Spinrad, T. L., Fabes, R. A., Shepard, S. A., Reiser, M., Murphy, B. C., Losoya, S. H., & Guthrie, I. K. (2001). The relations of regulation and emotionality to children's externalizing and internalizing problem behavior. *Child Development*, *72*, 1112-1134.
- Eisenberg, N., Fabes, R. A., Shepard, S. A., Murphy, B. C., Guthrie, I. K., Jones, S., Friedman, J., Poulin, R., & Maszk, P. (1997). Contemporaneous and longitudinal prediction of children's social functioning from regulation and emotionality. *Child Development*, *68*, 642-664.
- Eisenberg, N., Gershoff, E. T., Fabes, R. A., Shepard, S. A., Cumberland, A. J., Losoya, S. H., Guthrie, I. K., & Murphy, B. C. (2001). Mothers' emotional expressivity and children's behavior problems and social competence: Mediation through children's regulation. *Developmental Psychology*, *37*, 475-490.
- Eisenberg, E., Smith, C. L., Sadovsky, A., & Spinrad, T. L. (2004). Effortful control: Relations with emotion regulation, adjustment, and socialization in childhood. In R. F. Baumeister & K. D. Vohs (Eds.), *Handbook of self-regulation* (pp. 259-282). New York: The Guilford Press.
- Eisenberg, E., & Spinrad, T. L. (2004). Emotion-

- related regulation : Sharpening the definition. *Child Development*, **75**, 334-339.
- Guthrie, I. K., Eisenberg, N., Fabes, R. A., Murphy, B. C., Holmgren, R., Maszk, P., & Suh, K. (1997). The relations of regulation and emotionality to children's situational empathy-related responding. *Motivation and Emotion*, **21**, 87-108.
- 井濶知美・上林靖子・中田洋二郎・北 道子・藤井浩子・倉本英彦・根岸敬矩・手塚光喜・岡田愛香・名取宏美 (2001). Child Behavior Checklist/4-18 日本語版の開発 小児の精神と神経, **41**, 243-252. (Itani, T., Kanbayashi, Y., Nakata, Y., Kita, M., Fujii, H., Kuramoto, H., Negishi, T., Tezyuka, M., Okada, A., & Natori, H. (2001). Standardization of the Japanese version of the Child Behavior Checklist/4-18. *Psychiatria et Neurologia Paediatrica Japonica*, **41**, 243-252.)
- 伊藤順子・丸山愛子・山崎 晃 (1999). 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連 教育心理学研究, **47**, 160-169. (Ito, J., Maruyama, A., & Yamazaki, A. (1999). Relationship between perceived self-regulation and prosocial behavior in preschool children. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **47**, 160-169.)
- 金山元春・磯部美良・佐藤正二・佐藤容子 (2002). 幼児用社会的スキル尺度の開発の試み 日本行動療法学会第28回大会発表論文集, 180-181.
- 柏木恵子 (1988). 幼児期における「自己」の発達—行動の自己制御機能を中心に— 東京大学出版会
- Kusanagi, E. (1993). A psychometric examination of the Children's Behavior Questionnaire. *Annual Report of the Research and Clinical Center for Child Development*, **15**, 25-33. Sapporo, Japan : Hokkaido University.
- 前田健一・高橋珠紀 (1993). 孤立しやすい幼児の社会的スキル訓練研究 愛媛大学教育学部紀要 教育科学, **40**, 47-59.
- Munden, A., & Arcelus, U. (1999). *The ADHD handbook : A guide for parents and professionals on attention deficit/hyperactivity disorder*. London, UK : Jessica Kingsley Publishers. (マンデン, A.・アーセラス, J. 市川宏伸・佐藤泰三 (訳) (2000). ADHD 注意欠陥・多動性障害—親と専門家のためのガイドブック—第2版 東京書籍)
- 森下正康 (2001). 幼児期の自己制御機能の発達(3)—父親と母親の態度パターンが幼児にどのような影響を与えるか— 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要, **11**, 87-100. (Morishita, M. (2001). A developmental study of self-regulation in preschool children (3) : Effects of parental attitude patterns on their children. *Faculty of Education, Wakayama University, Bulletin of the Center for Educational Research and Training*, **11**, 87-100.)
- 中台佐喜子 (2002). 幼児の自己制御機能と問題行動特徴 日本教育心理学会第44回総会発表論文集, 396.
- Rothbart, M. K., Ahadi, S. A., Hershey, K. L., & Fisher, P. (2001). Investigations of temperament at three to seven years : The Children's Behavior Questionnaire. *Child Development*, **72**, 1394-1408.
- Rothbart, M. K., & Bates, J. E. (1998). Temperament. In W. Damon (Series Ed.), & N. Eisenberg (Vol. Ed.), *Handbook of child psychology*, Vol. 3. *Social, emotional and personality development* (pp. 105-176). New York : Wiley.
- 佐藤正二・佐藤容子・相川 充・高山 巖 (1993). 攻撃的な幼児の社会的スキル訓練—コーチング法の適用による訓練効果の維持— 行動療法研究, **19**, 20-31. (Sato, S., Sato, Y., Aikawa, A., & Takayama, I. (1993). Social skills training with aggressive kindergarten children : Maintenance of social skills by coaching. *Japanese Journal of Behavior Therapy*, **19**, 20-31.)
- 首藤敏元 (1995). 幼児の向社会的行動と自己主張—自己抑制 発達臨床心理学研究 (筑波大学), **7**, 77-86. (Syuto, T. (1995). The relation of self-assertion and self-inhibition to prosocial behavior in young children. *Bulletin of Tsukuba Developmental and Clinical Psychology*, **7**, 77-86.)
- Spinrad, T. L., Eisenberg, N., Harris, E., Hanish, L., Fabes, R. A., Kupanoff, K., Ringwald, S., & Holmes, J. (2004). The relation of children's everyday nonsocial peer play behavior to their

emotionality, regulation, and social functioning. *Developmental Psychology*, **40**, 67-80.

Wheeler, J., & Carlson, C. L. (1994). The social functioning of children with ADD with hyperactivity and ADD without hyperactivity : A comparison of their peer relations and social deficits. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, **2**, 2-12.

山形伸二・高橋雄介・繁榊算男・大野 裕・木島伸彦 (2005). 成人用エフォートフル・コントロール尺度日本語版の作成とその信頼性・妥当性の検討 パーソナリティ研究, **14**, 30-41. (Yamagata, S.,

Takahashi, Y., Shigemasu, K., Ono, Y., & Kijima, N. (2005). Development and validation of Japanese version of effortful control scale for adults. *Japanese Journal of Personality*, **14**, 30-41.)

謝 辞

本研究の調査にご協力いただきました保育園、幼稚園の先生方や保護者の方々に、心よりお礼申し上げます。また、御指導下さいました先生方、貴重な御指摘を下さいました査読者の先生方に感謝申し上げます。
(2007.11.9 受稿, '08.5.17 受理)

Development of an Early Childhood Self-Regulation Scale : Social Skills and Problem Behavior

AKIKO OH-UCHI (INSTITUTE OF COMPREHENSIVE HUMAN SCIENCE, UNIVERSITY OF TSUKUBA),
HITOMI NAGAO (ITOCHU SHARED MANAGEMENT SERVICES INC.) AND SHIGEO SAKURAI (INSTITUTE OF COMPREHENSIVE HUMAN
SCIENCE, UNIVERSITY OF TSUKUBA) *JAPANESE JOURNAL OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGY*, 2008, 56, 414-425

One of the purposes of the present study was to develop a scale of young children's self-regulation that measured 4 aspects of self-regulation : self-assertiveness, self-inhibition, attention shifting, and attention focusing. A second purpose was to examine the balance of those 4 aspects in relation to social skills and problem behavior. The parents of 452 preschool and kindergarten children rated their children on the self-regulation scale ; in addition, the teachers of 262 preschool children rated those children's social skills and problem behavior. Factor analysis (using the principal factor method, Promax rotation) identified 4 factors or subscales, and 23 items. The reliability and validity of the overall scale were confirmed. Cluster analysis of standardized scores on the 4 subscales identified 6 clusters. A comparison of the scores on social skills and problem behavior in each cluster indicated the following : It is necessary for the acquisition of desired social skills that all 4 aspects of self-regulation have high scores. Low scores on all 4 aspects were related to internalizing problems ; high self-assertiveness scores combined with low self-inhibition and attentional control scores were related to externalizing problems.

Key Words : self-regulation, social skills, problem behavior, attention, preschool and kindergarten children